

令和6年 6月17日

香川県知事 池田 豊人 様

所在地 高松市〇〇町1-1-1
申請者 商号又は名称 香川県建設株式会社
代表者氏名 代表取締役 香川 県太郎

香川県ICT活用工事普及促進事業補助金交付申請書

香川県ICT活用工事普及促進事業補助金の交付を受けたいので、香川県補助金等交付規則（平成15年香川県規則第28号）第4条及び香川県ICT活用工事普及促進事業補助金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的 **（ICT機器等を導入する目的、理由等を記載してください。）**

2 事業完了予定年月日 令和 年 月 日
（令和7年3月31日までに、機器購入、納品、支払いを全て完了する必要があります。）

3 添付書類

- （1）申請者概要書（様式第2号）
- （2）事業計画書（様式第3号）
- （3）誓約書（様式第4号）
- （4）会社案内又は商業登記簿謄本 **（商業登記簿謄本は写し可、個人の場合は住民票の写し可）**
- （5）県税事務所が発行する納税証明書（すべての県税に滞納がない旨の証明） **（写し可）**
- （6）対象経費の算出根拠を証する書類（見積書、設計書等） **（写し可）**
- （7）事業内容の確認に必要な書類（機器のパフレット、写真等）
- （8）その他知事が必要と認める書類

※ 商業登記簿謄本、納税証明書は、交付申請書提出日から起算して1か月以内に取得したものを添付してください。

※ 納税証明書は、建設業許可申請や決算変更届に添付する証明書とは異なります（入札参加資格申請に添付するものと同じもの（すべての税目で未納の税額が無い旨の証明書）です）。

なお、交付手数料として、1通につき400円の県証紙が必要です。

※ （6）、（7）は導入する機器等（付属品等を含む）の仕様等がわかるものを添付して下さい。

申請者概要書

企業名(法人名又は商号)	香川県建設株式会社		
代表者名	氏名	香川 県太郎	
	住所	香川県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇	
事業所(主たる営業所)の所在地等	所在地	香川県高松市〇〇町1-1-1	
	電話	〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇	
	FAX	〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇	
	URL	https://www.〇〇〇〇.com	
設立登記年月日	昭和47年 1月 1日	決算期	12月
資本金	30,000千円		
従業員数	25人		
許可番号	香川県知事許可(般-〇)第〇〇〇号(建設業の許可番号を記入) (※測量・建設コンサルタント業者は、記載不要です。)		
許可業種	土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、舗装工事、 しゅんせつ工事、水道施設工事、解体工事 (※測量・建設コンサルタント業者は、記載不要です。)		
現在の主な事業内容	土木工事の設計、施工及び監理		
連絡担当者	所属	▽▽部	
	氏名	△△ △△	
	電話	☆☆☆ - ☆☆☆ - ☆☆☆	
	E-mail	***-*****@***.**, **	

事業計画書

1 補助事業の具体的な内容

① 導入する機器とその仕様等

機器の名称	UAV（ドローン）（製品名：〇〇〇〇）
機器の仕様・性能	（記載例） 対角寸法（プロペラを含まず） 350mm 重量（バッテリーとプロペラを含む） 1388g 最大飛行時間 30分 最大速度 72km/h

② 機器の導入経費予定

項目	予算額 円	うち 補助対象経費 円	積算内訳
UAV（ドローン）本体 （付属品）予備バッテリー （付属品）プロペラガード	330,000	300,000	300,000円 + 30,000円 （本体価格）（消費税） = 330,000円 （予算額）
計	330,000	300,000	

③ 県費補助金の計算

補助限度額 円	補助対象経費計の2分の1相当額 円	県費補助金 円
1,000,000	150,000	150,000

④ 当該補助事業の実

補助限度額と補助対象経費計の1/2（千円未満切捨て）相当額のうち低い方

（1）実施予定期間 令和6年9月1日から令和6年11月30日

（2）予定日程等（ICT機器の導入予定と導入後の活用予定等について記載すること）

予定日程	予定事項	導入後の活用予定等
令和6年9月上旬	機器の注文	納品後すぐに建設工事 現場で活用予定 （令和6年12月〇〇工事 の〇〇の作業に使用予定）
令和6年10月中旬	機器の納品	
令和6年11月下旬	代金支払完了	

令和6年度の活用予定があれば記載

⑤ 機器の具体的な活用方法

今回導入予定のICT機器等を、今後、建設工事現場等においてどのように活用していくのか、実施内容、活用方法等について、具体的に記載してください。

⑥ 機器の導入により見込まれる効果及び導入する理由

ICT機器等の導入により見込まれる効果、導入する理由について、具体的に記載してください。

⑦ 事業の独自性

今回導入予定のICT機器等を活用して、創意工夫を凝らした独自の取組みや、業種又は地域においてモデルになるような先導的な取組みを行う計画がある場合は、その内容について記載してください。

2 ICT機器等の今後の活用予定・ICT普及啓発活動

① 年間活用工事件数（向こう3年間の見込み） ※現時点では未定でも可。

	活用工事件数（見込み）
令和6年度	2件
令和7年度	1件
令和8年度	(未定)件

② 補助事業の翌年度に実施する普及啓発活動

普及啓発活動の内容	概要・カリキュラム・目次等
	<p>他の事業者への取組みの広がりにつながる普及啓発活動について、具体的に記載してください。</p> <p>〔 補助金の交付決定を受けた場合、補助事業の翌年度にICT活用の普及啓発活動を必ず実施していただく必要があります。 〕</p>
実施時期	令和7年8月（予定）
実施場所	工事現場（高松市〇〇町）（予定）、本社会議室（予定） など
参加者及び参加人数	〇〇〇〇（(例) 県内の建設会社、同業他社、近隣住民、不特定多数）約10名（予定）

3 補助計画に係る収支計画

(1) 収入

区分	金額	
自己資金	180,000 円	補助金 = 「100万円」または「税抜金額の2分の1」の少ないほう（千円未満は切り捨て）
借入金	円	
補助金	150,000 円	
	円	
その他	円	必ず税込で記載すること
補助事業総額	330,000 円	

(2) 支出

項目	経費内訳	補助事業に 要する経費	うち、 補助対象経費	積算内訳
ドローン (製品名)の購入	円 330,000	円 330,000	円 300,000	別紙見積書参照 (1セット×300,000円 =300,000円) 300,000円 + 30,000円 (本体価格) (消費税) = 330,000円 (予算額) 当社は消費税法上の課税事業者 です。
合計	330,000円	330,000円	300,000円	

補助対象経費は、税抜金額

※ 「うち、補助対象経費」は、「補助事業に要する経費」から、補助対象外の消費税・地方消費税等を除いた額を項目ごとに記載すること。

香川県知事 池田 豊人 様

所在地 高松市〇〇町1-1-1
申請者 商号又は名称 香川県建設株式会社
代表者氏名 代表取締役 香川 県太郎

誓約書

香川県ICT活用工事普及促進事業の実施に際し、下記の事項を誓約いたします。

- 申請者は、香川県ICT活用工事普及促進事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第3条に定める要件に合致していること
- 要綱第17条の規定に基づき、要綱第16条に掲げる事項のいずれかに該当すると知事に認められ、交付決定を取り消された場合において、既に支払を受けた補助金の返還を命ぜられたときは、当該補助金を返還すること
また、この場合において、要綱第18条及び第19条の規定による加算金及び延滞金が課せられることを承知していること

香川県知事 池田 豊人 様

所在地 高松市〇〇町 1-1-1
申請者 商号又は名称 香川県建設株式会社
代表者氏名 代表取締役 香川 県太郎

香川県 ICT 活用工事普及促進事業補助金実績報告書

令和 6 年〇月〇日付け 6 土監第〇〇〇〇〇号で交付決定通知のあった香川県 ICT 活用工事普及促進事業の実績について、香川県 ICT 活用工事普及促進事業補助金交付要綱第 12 条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1 補助事業の概要

導入した ICT 機器	UAV（ドローン）
事業完了年月日	令和6年11月 1日
交付決定額	150,000円
補助事業に要した経費	308,000円
補助対象経費	280,000円
補助金額	140,000円

2 添付書類

- 事業報告書（様式第 12 号）
- 見積書、注文書、契約書の写し等
- 支出を証する書類（納品書、請求書、領収書の写し等）
- 実施した補助事業の内容がわかる資料
 - 完成写真（機器の全体及び詳細、型番等を確認できるもの）
 - 仕様書、図面（仕様等を確認できるもの）等 ※仕様等の記載があればパンフレット等でも可
- 財産管理台帳の写し
- その他知事が必要と認める書類

※（4）の写真は、仕様がわかるように全体及び詳細部分を複数枚数撮影し添付してください。

（付属品等もすべて撮影して添付してください。また、型番のわかる部分も撮影して添付してください。）

1 補助事業の具体的な内容

① 導入した機器等とその仕様等

機器の名称	UAV（ドローン）（製品名：〇〇〇〇）
機器の仕様・性能	(記載例) 対角寸法（プロペラを含まず） 350mm 重量（バッテリーとプロペラを含む） 1388g 最大飛行時間 30分 最大速度 72km/h

② 機器等の導入経費

項目	精算額	うち 補助対象経費	精算額の積算根拠 積算内訳
UAV（ドローン）本体 （付属品）予備バッテリー （付属品）プロペラガード	308,000 円	280,000 円	280,000 円 + 28,000 円 （本体価格）（消費税） = 308,000 円 （精算額）
計	308,000 円	280,000 円	

③ 県費補助金の計算

補助限度額	補助対象経費計の 2 分の 1 相当額	県費補助金額
1,000,000 円	140,000 円	140,000 円

④ 当該補助事業の補助限度額と補助対象経費計の 1 / 2（千円未満切捨て）相当額のうち低い方

- (1) 実施期間 令和 6 年 8 月 2 日から令和 6 年 11 月 1 日
- (2) 実施日程等（ICT 機器の導入日程と、導入後の活用予定・活用実績について記載すること）

実施日程	実施事項	導入後の活用予定・活用実績
令和 6 年 8 月 2 日	機器の注文	納品後すぐに建設工事 現場で活用予定 （令和 6 年 12 月 〇〇工事 の〇〇の作業に使用予定）
令和 6 年 10 月 15 日	機器の納品	
令和 6 年 11 月 1 日	代金支払完了	

令和 6 年度の活用予定があれば記載。

⑤ 今後の機器等の具体的な活用方法

--

⑥ 機器等の導入により見込まれる効果

--

⑦ 事業の独自性（今後予定する取組み等）

--

2 ICT機器等の今後の活用予定・ICT普及啓発活動

① 年間活用工事件数（向こう3年間の見込み） ※現時点では未定でもかまいません。

	活用工事件数（見込み）
令和6年度	3件
令和7年度	1件
令和8年度	1件

② 補助事業の翌年度に実施する普及啓発活動

普及啓発活動の内容	概要・カリキュラム・目次等
実施時期	
実施場所	
参加人数及び参加人数	

補助金 = 「100万円」または「税抜金額の2分の1」の少ないほう
(千円未満は切り捨て)

3 補助事業の実施に係る収支精算書

(1) 収入

区分	精算額①	予算額②	増減(①-②)	調達先
自己資金	168,000 円	180,000 円	▲12,000 円	
借入金	円	円	円	
補助金	140,000 円	150,000 円	▲10,000 円	
	円	円	円	
その他	円	円	円	
補助事業総額	308,000 円	330,000 円	▲22,000 円	

必ず税込で記載すること

(2) 支出

項目	精算額	補助事業に 要した経費	うち、 補助対象経費	積算内訳
ドローン (製品名)の購入	円 308,000	円 308,000	円 280,000	別紙納品(請求)書参照 (1セット×280,000円 =280,000円) 280,000円 + 28,000円 (本体価格) (消費税) = 308,000円 (精算額)
合計	308,000円	308,000円	280,000円	

補助対象経費は、税抜金額

※ 「うち、補助対象経費」は、「補助事業に要した経費」から、補助対象外の消費税・地方消費税等を除いた額を項目ごとに記載すること

香川県知事 池田 豊人 様

所在地 高松市〇〇町1-1-1
請求者 商号又は名称 香川県建設株式会社
代表者氏名 代表取締役 香川 県太郎

香川県ICT活用工事普及促進事業補助金交付請求書

令和6年〇月〇日付け6土監第〇〇〇〇〇号で確定通知のあった標記補助金について、香川県ICT活用工事普及促進事業補助金交付要綱第14条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

記

請求額 金 150,000円

口座振替払	金融機関名	〇〇〇〇銀行										
	店舗名	〇〇〇〇			本店	支店	支所					
	預金種別	1 普通	2 当座	口座番号	9	9	9	9	9	9		
	カタカナ	カガワケンケンセツカ)										
	口座名義	香川県建設株式会社										

責任者氏名： 総務課長 小豆 次郎

担当者氏名： 総務課 経理係 三豊 三子

連絡先： 087-832-xxxx

- 「責任者氏名」欄及び「担当者氏名」欄には所属名及び役職名を記載するとともに、フルネームで氏名を記載してください。
- 「責任者」は、役職に関わらず、請求書に係る事務を担当する部門の長を指します。
- 「担当者」は、請求書に係る事務を担当する部門の者を指します。
- 責任者及び担当者が同じ者の場合は、責任者及び担当者氏名として記載してください。
- 個人の場合は、上記と同様に責任者及び担当者氏名として記載してください。
- 「連絡先」は、固定電話としてください。固定電話を設置していない場合は、携帯電話番号としてください。

様式第18号(第22条関係)

取 得 財 産 管 理 台 帳

(参考様式)

申請者名: 香川県建設株式会社

番号	名称	規格・機種	数量	単位	取 得			処分制限期間 (50万円以上の場合)		処分の状況			保管場所	備考
					単価 (単位:円)	取得金額 (単位:円)	年 月 日	耐用年数	処分制限 年月日	価格	処分の内容	年 月 日		
1	UAV (ドローン)	(製品名・型番等)	1	式	330,000	330,000	令和6年12月2日	5年	令和11年12月1日				本社 事務室	

- (注) 1 1件の取得金額が50万円以上(消費税込み)の備品等の財産を取得した場合、「処分制限期間」の欄も記入することとする。
 2 処分制限期間は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に定められている耐用年数に相当する期間とし、その期間は、取得の日から起算する。
 3 「処分制限年月日」の欄には、処分制限の終期を記入すること
 4 「処分の内容」の欄には、売り払い、廃棄処分等別に記入すること
 5 「備考」の欄には取得の相手方又は処分の相手方等を記入すること
 6 この書式により難しい場合には、「処分制限期間」欄及び「処分の状況」欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。